



## 2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年9月14日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1758 URL <http://www.taiyoukiso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 行正  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 庄田 政義 (TEL) 052-362-6351  
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年1月期第2四半期の業績 (2022年2月1日~2022年7月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	7,149	16.3	394	35.8	474	34.6	319	30.3
2022年1月期第2四半期	6,148	△9.5	290	32.0	352	37.0	245	47.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年1月期第2四半期	466.00		—					
2022年1月期第2四半期	361.11		—					

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	11,318	8,170	72.2
2022年1月期	10,556	7,868	74.5

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 8,170百万円 2022年1月期 7,868百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年1月期の業績予想 (2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	13.8	675	14.7	750	12.6	525	9.7	765.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年1月期2Q	819,600株	2022年1月期	819,600株
------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数

2023年1月期2Q	133,326株	2022年1月期	133,326株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年1月期2Q	686,274株	2022年1月期2Q	679,724株
------------	----------	------------	----------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
2. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,284,092	4,245,547
受取手形	155,171	131,971
電子記録債権	342,257	448,770
完成工事未収入金	2,598,465	1,021,512
契約資産	-	1,417,485
有価証券	180,619	130,160
未成工事支出金	316,882	45,411
その他	120,871	302,114
貸倒引当金	△710	-
流動資産合計	6,997,649	7,742,974
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	146,445	141,513
機械及び装置（純額）	873,787	864,665
土地	919,513	907,413
リース資産（純額）	46,286	38,579
建設仮勘定	-	1,243
その他（純額）	7,735	5,357
有形固定資産合計	1,993,767	1,958,774
無形固定資産	16,525	14,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110,231	1,177,520
破産更生債権等	12,500	12,500
繰延税金資産	76,032	90,399
その他	400,487	372,129
貸倒引当金	△51,064	△51,064
投資その他の資産合計	1,548,187	1,601,485
固定資産合計	3,558,481	3,575,144
資産合計	10,556,130	11,318,118

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	711,317	831,250
工事未払金	900,873	975,548
1年内返済予定の長期借入金	55,862	13,645
リース債務	13,540	13,851
未払法人税等	25,549	192,099
未成工事受入金	179,396	-
契約負債	-	141,828
工事損失引当金	3,500	8,316
完成工事補償引当金	37,564	29,989
賞与引当金	45,063	44,192
その他	271,030	436,998
流動負債合計	2,243,696	2,687,720
固定負債		
リース債務	57,130	50,125
退職給付引当金	283,512	303,651
役員退職慰労引当金	98,960	102,360
資産除去債務	3,990	3,990
固定負債合計	443,592	460,127
負債合計	2,687,289	3,147,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	397,437	397,437
利益剰余金	7,320,320	7,585,402
自己株式	△508,029	△508,029
株主資本合計	7,666,028	7,931,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202,812	239,160
評価・換算差額等合計	202,812	239,160
純資産合計	7,868,841	8,170,271
負債純資産合計	10,556,130	11,318,118

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	6,117,942	7,119,687
兼業事業売上高	30,427	30,230
売上高合計	6,148,369	7,149,917
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	5,372,611	6,280,849
兼業事業売上原価	15,721	13,602
売上原価合計	5,388,333	6,294,451
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	745,330	838,837
兼業事業総利益	14,705	16,628
売上総利益合計	760,036	855,465
販売費及び一般管理費	469,691	461,164
営業利益	290,344	394,300
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,414	1,673
受取配当金	14,729	20,825
貸倒引当金戻入額	6,051	-
保険解約返戻金	25,977	36,760
受取賃貸料	6,623	7,246
生命保険配当金	6,051	12,359
物品売却益	1,772	5,615
その他	6,387	2,029
営業外収益合計	70,007	86,508
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,688	1,670
賃貸費用	3,925	3,627
自己株式処分費用	1,000	-
その他	853	558
営業外費用合計	7,467	5,856
経常利益	352,884	474,952
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	649	5,773
特別利益合計	649	5,773
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	12,100
固定資産除売却損	8,128	0
特別損失合計	8,128	12,100
税引前四半期純利益	345,405	468,626
法人税、住民税及び事業税	114,410	180,350
法人税等調整額	△14,462	△31,528
法人税等合計	99,947	148,821
四半期純利益	245,458	319,805

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしました。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができませんが、発生した費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。また、履行義務を充足するまでの期間がごく短い場合は、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高が24,865千円増加し、売上原価は27,964千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ3,098千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は13,905千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の財務諸表において、「流動資産」に表示しておりました「完成工事未収入金」のうちそれらに含まれる契約資産に相当する金額を、また「流動負債」に表示しておりました「未成工事受入金」に含まれる契約負債に相当する金額を、第1四半期会計期間よりそれぞれ「契約資産」、「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事業	環境関連工事業	建築事業	機械製造販売等 事業	再生可能エネルギー等事業	
売上高							
外部顧客への 売上高	2,592,299	2,337,497	328,113	860,033	6,280	24,147	6,148,369
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,592,299	2,337,497	328,113	860,033	6,280	24,147	6,148,369
セグメント利益	157,145	38,470	56,526	23,662	395	14,143	290,344

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事業	環境関連工事業	建築事業	機械製造販売等 事業	再生可能エネルギー等事業	
売上高							
官公庁	2,089,808	110,178	750	—	—	—	2,200,737
民間	1,115,216	2,406,252	392,408	1,005,071	6,247	23,983	4,949,180
顧客との契約から 生じる収益	3,205,025	2,516,431	393,158	1,005,071	6,247	23,983	7,149,917
外部顧客への 売上高	3,205,025	2,516,431	393,158	1,005,071	6,247	23,983	7,149,917
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,205,025	2,516,431	393,158	1,005,071	6,247	23,983	7,149,917
セグメント利益 又は損失(△)	234,066	94,390	70,379	△21,025	1,817	14,671	394,300

(注) セグメント利益又は損失の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。



## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### 報告セグメントの区分方法の変更

第1四半期会計期間より、前事業年度において「特殊土木工事等事業」に含まれていた「太陽光設備関連の建設」の事業について、カーボンニュートラルに向けた環境工事に注力するため組織的な変更をおこなったため、また、金額的な重要性が増したため、「環境関連工事事業」と名称を変更し、新たに報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載していません。

### 会計方針の変更

第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の「特殊土木工事等事業」の売上高は42,234千円増加、セグメント利益は2,001千円増加し、「住宅関連工事事業」の売上高は25,654千円減少、セグメント利益は2,580千円減少し、「環境関連工事事業」の売上高は8,285千円増加、セグメント利益は2,519千円減少しております。「建築事業」、「機械製造販売等事業」、「再生可能エネルギー等事業」については影響額はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

2. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

① 売上高の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	2,592,299	42.2	3,205,025	44.8	612,726	23.6
住宅関連工事	2,337,497	38.0	2,516,431	35.2	178,934	7.7
環境関連工事	328,113	5.3	393,158	5.5	65,045	19.8
建築	860,033	14.0	1,005,071	14.1	145,037	16.9
機械製造販売等	6,280	0.1	6,247	0.1	△32	△0.5
再生可能エネルギー等	24,147	0.4	23,983	0.3	△163	△0.7
合計	6,148,369	100.0	7,149,917	100.0	1,001,547	16.3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	2,931,836	43.4	3,853,002	40.3	921,166	31.4
住宅関連工事	2,387,636	35.3	2,387,126	25.0	△510	△0.0
環境関連工事	502,750	7.4	773,729	8.1	270,979	53.9
建築	934,393	13.8	2,538,148	26.6	1,603,755	171.6
機械製造販売等	6,280	0.1	3,036	0.0	△3,243	△51.7
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	6,762,896	100.0	9,555,042	100.0	2,792,146	41.3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	2,520,594	59.7	2,860,816	51.0	340,221	13.5
住宅関連工事	272,146	6.5	112,985	2.0	△159,160	△58.5
環境関連工事	473,954	11.2	411,501	7.3	△62,452	△13.2
建築	953,329	22.6	2,221,905	39.6	1,268,575	133.1
機械製造販売等	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	4,220,025	100.0	5,607,209	100.0	1,387,184	32.9

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。